

東ドイツ経済

— 「インフレなき計画的成長」の神話 —

谷江幸雄

1. 問題の所在
2. 党・政府トップの証言
3. 歴代5カ年計画の未遂行
4. 隠ぺいされたインフレ
5. 補助金と強制貯蓄

1. 問題の所在

1989年11月9日の「ベルリンの壁」の崩壊以後、東ドイツ(正式国名はドイツ民主共和国:DDR)は一気に民主化への道を歩み始め、翌90年10月3日、ついにドイツ統一が実現するに至った。これは、もちろん、専門家を含め、世界の多くの人々にとってまったく予想外の歴史的事件であった。そのみならず、当事者である東ドイツの指導者や国民でさえ、いわゆる社会主義体制が崩壊し国家そのものが消滅することになるとは、その直前まで夢にも思わなかったのである。事実、壁崩壊の半年前の89年5月、ホーネッカー政権(71~89年)は「ドイツ民主共和国(DDR)建国40周年式典」を盛大に祝い、東ドイツは「生産手段の公的所有にもとづく社会主義計画経済」のもとで、図1にみられるような「長期安定成長」を達成し、ついに「世界の10大工業国の一つ」となると高らかに宣言したばかりであった¹⁾。

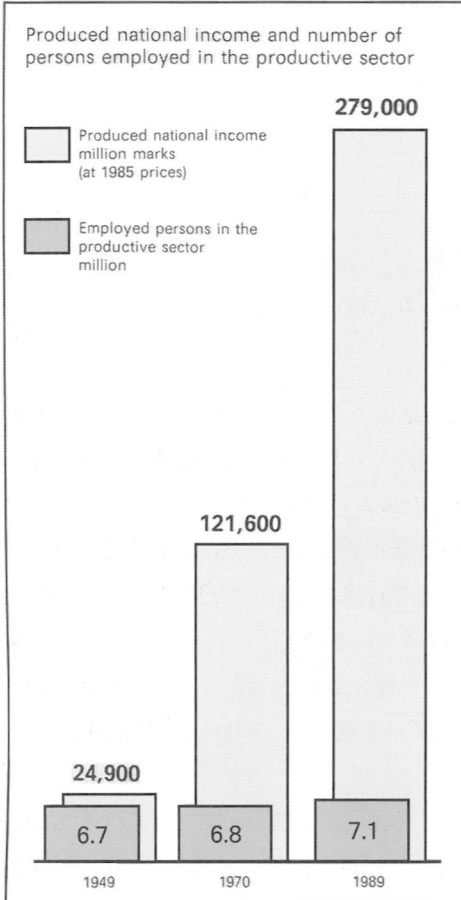
こうした見方は西側諸国でも同様で、東ドイツを「社会主義の優等生」であるともちあげ、世界の先進工業国の一つに数えるのが常であった。たとえば世界銀行の試算(“World Bank Atlas”)では、1984年における東ドイツの一人当たり国民総生産(GNP)は約9800ドルで、社会主義諸国中では第1位(第2位はチェコスロヴァキアの8250ドル)で、アメリカ(1万5540ドル)、カナダ(1万3310ドル)、西ドイツ(1万1160ドル)、日本(1万650ドル)に及ばないまでも、イタリア(6430ドル)をかなり上回ってイギリス(8590ドル)、フランス(9810ドル)に並んでいる、とされた²⁾。また西ベルリンの経済研究所ですら、「東ドイツは東欧諸国のなかで最強の経済力と最高の生活水準を築き、その実力は英国を凌ぐほどになっている」と述べていた³⁾。アメリカのCIAも、86年に、東ドイツの一人当たり所得は1万440ドルであると計算し、西ドイツを上回っているとさえ述べた⁴⁾。このように、今の若い人々にはにわかに信じがたいかもしれないが、80年代当時、東ドイツの経

図1 「誇張」された東ドイツの経済発展——DDR 建国40周年記念パンフ（1989年5月）——

The development of the GDR's national economy, which lies at the centre of our overall social policy, is marked by dynamism, stability, as well as increasing efficiency and quality... It should be stressed that in the GDR the rise in national income is increasingly based on higher labour productivity.

Erich Honecker, 7th session of the SED Central Committee, 1988

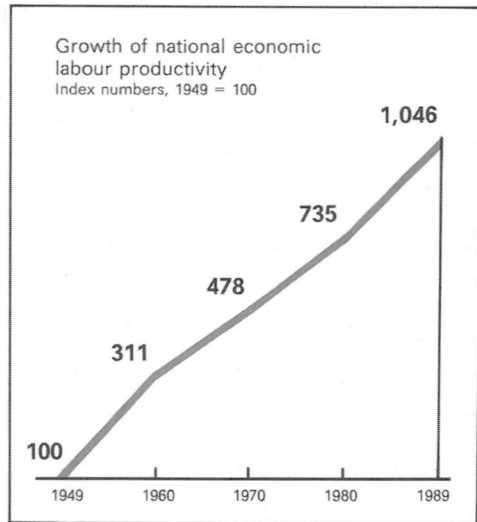
The produced national income, an indication of an economy's performance and efficiency, increased 11.2 times between 1949 and 1989.



If not otherwise marked, the figures for 1989 are taken from the economic plan or the planned budget for 1989.

Share of increased labour productivity in the increase of produced national income	
1971 to 1980	90 per cent
1981 to 1985	95 per cent
1986 to 1989	100 per cent

Produced national income per person employed in the productive sectors —national economic labour productivity—	
1949	3,744 marks
1970	17,884 marks
1989	39,148 marks



(出所) “The GDR 40 years on”, compiled by Departments of the SED Central Committee and the Central Statistical Office of the GDR, May 1989, p. 24.

経済発展水準はソ連などの社会主義圏のなかでは最高、イギリスなどとほぼ同一水準で、国民生活水準でもイギリスと同程度にあるというのが、わが国を含む西側の一般的な見方となっていたのである⁵⁾。

しかし、現在では、こうした見方は東ドイツ経済のパフォーマンスに対する“過大評価”で

あって、「神話」にはかならないことは常識になっている。しかし、成長率や生産性、投資効率や設備の更新率、個人消費と貯蓄率、対外債務など正確な統計データにもとづいて当時の東ドイツ経済の実態がどうであったのかは、ドイツ統一から18年を経た現在でもなお、おびただしい量のデータや文献などの存在にもかかわらず、不完全にしか把握されていないのが実情である。社会主義圏と資本主義圏の間の国民所得計算方式の違いや為替レートの換算の仕方などから厳密な計算をおこなうことが難しいという事情もあったが、その最大の原因は、東ドイツの党と政府によって、あらゆる公式統計、とりわけそのベースとなる価格統計が歪曲（インフレ成分の無視）されており、西ドイツをはじめ西側の機関や専門家もそうした公式統計に依拠せざるをえなかったことにある⁶⁾。こうしたインフレ成分の無視によって経済発展が誇大に粉飾され、東ドイツにおける「インフレなき計画的成長」という神話が作りだされたのである。

本稿では、H. モドロウ (Hans Modrow) 東ドイツ首相や G. シーラー (Gerhard Schürer) 同国家計画委員会議長など党と政府のトップの「証言」を手がかりに、東ドイツの「インフレなき計画的成長」なるものは「神話」にすぎず、この国にはいわゆる“計画経済特有の隠ぺいされたインフレ”が存在しており、それらが1970年代後半～80年代に国家補助金の激増や強制貯蓄という形態で現れたことを明らかにしたい。

2. 党・政府トップの証言

(1) H.モドロウ東ドイツ首相の経済報告（1989年12月9日）

ベルリンの壁崩壊直後の12月9日に、社会主義統一党 (SED) 改革派の H. モドロウ東ドイツ新首相は、政府と経済部門代表との合同会議において「わが国経済の実態について」と題する経済報告をおこなった⁷⁾。この報告のなかで、モドロウ首相は、ホーネッカー独裁体制下で「一路前進」のように描かれてきた東ドイツ経済について、「国民経済の年度計画や5カ年計画の計画目標は、1970年代後半以降、もはや達成されなかった。消費財とサービスにおいては、一部隠ぺいされ、また一部は公然たる物価上昇があった」など、当時の東ドイツ経済の危機的状況について述べ、次のような問題点を列挙した（ゴシックは原文のまま。なお、小見出し①～⑧は筆者）。

① 計画の未達成と隠ぺいされたインフレ

この数年来、リアルに評価された経済の実績と国民経済的労働生産性の増大率が低下している。国民経済の年度計画や5カ年計画の計画目標は、全体としても、また生活上重要な部分（分野）においても、1970年代後半以来、もはや達成されなかった。消費財とサービスにおいては、一部隠ぺいされ、また一部は公然たる物価上昇があった。生活必需品の供給における広範な品揃えの欠如や中断が多く地域で絶えず起きた。「地下経済」——課税から逃れる休日労働——や不足している商品・サービスの「半ヤミ（灰色）」ないしヤミ（黒色）市場が広がった。

② 過剰購買力の発生

1975年以降の13年間は、住民の貨幣収入は分配可能な物質的ファンドよりも急速に増大した。この数年間は、DDRの通貨の安定性を確保することができなかった。経済の分野でのDDRマルクの購買力は低下した。86年から88年までに、約100億～120億マルクの過剰購買力が生じた。

③ 過度な賃金上昇

「労働生産性の上昇に対する平均賃金の上昇」の国民経済的均衡は、1975年以降の7年間はずれた。それは、とくに1976年、87年、88年にひどかったが、これらの年度は「生産性奨励」賃金形態が採用された年であった。少なくない数の企業がこの導入と結びつけて賃金引上げを要求したが、予定された業績は上がらなかった。業績向上への動機は明らかに弱められた。

④ 工業引渡し価格の上昇と価格補助金の急増

工業と建設業では、1984年から86年までにコストと価格の高騰が生じた。それは、原料価格の値上がりのみならず、高すぎる間接費と、固定資産の老朽化による修繕コストの飛躍的な上昇に起因している。これは同時に、消費者価格補助金の急増と輸出収益性の悪化の主要な要因であった。

⑤ 生産的投資の低迷と設備の老朽化

生産的投資は、1985年まで77年の水準以下に落ちこんだ。投資の増大も86年以来、長い間物質的更新能力に生じた損失を補填できていない。固定ファンドの平均年齢は急速に上昇しており、更新率はきわめて低い。

⑥ 公共インフラの立ちおくれ

投資の抑制は公共インフラの重大な立ちおくれをもたらした。

⑦ 原材料部門と最終製品生産部門の不均衡の増大

生産過程の継続性は、一部は最終製品生産者と原材料供給者との間の不均衡によって著しく阻害されている。この不均衡は、国内の流通から輸出用に恣意的に流用することによってなお激しくなっており、原材料供給部門での費用のかかる国内生産に導いた。

⑧ 対外債務の増大

最近、非社会主義経済(NSW)に対する対外債務がさらに増大した。支払い義務は、たびたび、わが国の国内市場に介入し、利益の上がらない製品の輸出を余儀なくさせた。最近大あわてで非社会主義経済からの輸入がおこなわれたことは、それだけますます苦痛をとまなうものとなる。

(2) G.シーラー東ドイツ国家計画委員会議長の証言(1990年7月20日)

1965年から25年間にわたって東ドイツ国家計画委員会議長をつとめたG.シーラー(Gerhard Schürer)は、統一直前の90年7月20日におこなわれた“Wirtschaftswoche”誌とのインタビュー

において、「決算（Die Bilanz）はごまかしだった」「国家計画委員会は成果を誇張し、失敗を隠ぺいしてきた。それは、国民所得の増加率にまで及んだ」と政府の公式統計のごまかしを認めた。その要旨は以下のとおりである⁸⁾。

[問] シーラーさん、あなたは数十年間にわたって DDR の人々に成功統計を示してきた。今や、ベルリンでは、あなたは「DDR の決算捏造者」と呼ばれている。

[答] 捏造とは思わない。私とわれわれの計画機関は一面的に報告した。成功を誇張し、失敗を省略した。

[問] もっと具体的に説明してください。

[答] DDR 最後の年度の国民所得成長率 3% をとってみると、われわれはそれを事実上達成したが、債務は秘匿した。その結果、われわれの決算表では、実際には達成されなかった成長率が計上された。

[問] 最後に 1989 年初めに報告された輸出超過も粉飾された数字だったのですか。

[答] われわれは 30 億外貨マルクの輸出超過を達成したと報告したが、その一部分だけが、西側諸国との取引で得た本物の外貨だった。その金額の「獅子の分け前」が生じた、というのはわれわれはソ連との取引からの輸出超過をそちらに算入したからだ。われわれは無理やりルールを外貨として解釈した。それゆえ、われわれの輸出額の決算数字は粉飾だった。

[問] この方法で DDR はハイテク製品でも世界一の地位を得たと誇張したのか。あなた方の産業ロボット統計では（それらを並べると）ロストック・ズール間の距離を越えてしまうが、それほど多くの産業ロボットを保有する国はどこにもない。

[答] それは、概念規定の問題にすぎない。われわれの決算では、搾乳機（ミルカー）もロボットとして算定することができた⁹⁾。

[問] DDR の計画経済は巨大な悪党だったということですか。

[答] 何千もの企業、一般ディレクターおよび大臣はまじめな目的で計画作成に関与してきた。しかし、党の政治局は「イデオロギーの上積み」を指示するのが常だった。たとえば 1988 年の工業商品生産計画は G. ミッターク（SED 経済担当政治局員）の指示で 70 億マルクも上方修正された。

[問] ミッタークはどのようにしてそうした幻想を実行しえたのか。

[答] 彼は飛び抜けてすぐれた人間ではなく、平均的な能力をもっていたにすぎない、しかし、彼は権力装置を行使する知恵にたけていた。（DDR の）最後の時期には、私はますます彼と距離を置くようになった。

[問] しかし、あなたはそれを公に明らかにしなかったのではないですか。

[答] 私はこの一步を踏み出すことに躊躇した。

[問] あなたのかつての仲間はシーラーは必要な勇気がなかったと言っている。

[答] 今では私もそう思う。心が痛む。それ以来、政治的・道徳的責任を痛感している。私の行動

は楽観主義と従順さで特徴づけられる。

[問] ともかくあなたは約 40 年間も計画委員会でごんばってきた。あなたはすでにウルブリヒト時代から DDR 経済の計画化にかかわってきた。

[答] 私は、社会主義陣営全体のなかで最長老の計画委員会議長だった。私の時代に（社会主義の）パートナー諸国の計画化長官が 70 人も入れ替わった。私の仕事に対して彼らはとりわけ強い神経を使った。私はベテランの水先案内人としての役割を果たした。

[問] かつて、あなたは何百という数え切れないほどの計画指標によって経済を効率的に統御できると本当に信じていたのか。

[答] われわれは 500 の指標で十分効率的に統御できると思っていた。ソ連の Gosplan では 3000 もの個別バランスがあり、しかも各バランスにはそれぞれ何百もの指標が設定された。それと比べれば、われわれの DDR システムはまさしく一目でわかる明快な構成であった。

[問] そうした計画化の部門にはどれくらいの数の DDR 市民が専門職として従事していたのか。

[答] われわれの計画委員会の機関は付属の研究所と計算センターを合わせて約 2000 人の人員を擁した。さらに各県に 200～300 人、各郡にも 100～200 人いた。全体として、2 万 5000 人の職員が日々計画化に従事した。

[問] 計画国家 DDR が終焉を迎えると最初に意識したのはいつか。

[答] 私自身 DDR が持ちこたえられそうにないとはっきり意識したのは 1988 年 5 月だった。

[問] そんなに遅かったのですか。あなたは、(SED) 政治局によって指名された対外収支バランス (Zahlungsbilanz) 調査グループの責任者でしたね。

[答] もちろん DDR の債務はもっと前から始まっていた。1970 年代初めには債務は 10 億ドルにとどまっていた。それはなお堅実な範囲の額だった。しかし、債務は 1978 年までに 50 億ドルに増大した。ホーネッカー時代の末期には、われわれの対外債務は正確には 206 億ドルになった。この収支バランスはつねに極秘事項であった。

[問] シャルク・ゴロツコウスキー (Schalck-Golodkowski : SED の外貨調達責任者だった元東独貿易省次官 : KoKo スキャンダル¹⁰⁾の主演) と彼の西側企業軍団の活躍なしでは、あなた方はもっと破滅的な状況に陥っていたのではないですか。

[答] 確かに。シャルク企業——われわれは彼らを外貨帝国と呼んだ——は、毎年の支払いバランスに追加的に 20 億～30 億外貨マルクをもたらした。全体として、シャルクは DDR に少なくとも 500 億マルクのハードカレンシーをもたらした。

[問] あなたはその外貨を何のために使ったのか。

[答] 生産的投資に振り向けたのは 40% だけだった。その大部分は、西側から原料や繊維製品や靴などの大量の消費財を購入した。それは“借金での豊かさ”の典型例だった。

[問] さもなければ、DDR 国民の機嫌をとることがほとんどできなかつただろう。

[答] われわれの管理と計画化のシステムは効率的ではなかった。私は、現在では、BRD や他

の資本主義諸国の経済力がはるかに急速に発展したことを認めなければならない。

[問] 結局、DDR が誤って投資したからということも……。

[答] あなたは正しい。マイクロエレクトロニクスでの何十億という投資はそもそも最初から失敗した。

[問] しかし、あなたは口をつぐんだ。

[答] 私は 1988 年 5 月に私の改革案を手紙でホーネッカー氏に送った¹¹⁾。私は、そのなかで、マイクロエレクトロニクス部門への資金の過度な集中を批判し、その代わりに輸出力ある機械製作工業の拡充を要請した。

[問] 明らかに効果はなかった……。

[答] ミッターク氏が私のペーパーを批判し、したがってホーネッカー氏にとってその件は済んでしまった。しかし、もっと驚くべきことがあった。それは、SED の同志のように党の教義にしばられていない兄弟党の代表者たちが、私の改革案に同意してくれたことだ。彼らは後で私のところに来て、「それは良い改革案だ」と言ってくれた。

[問] あなたは改革によって計画システムを救うことができると信じていたのか？

[答] 今では、私は、市場経済と計画経済の中間物などはないことを知っている。シーラー提案よりいい改革案でもってしても、DDR の崩壊は避けられなかったであろう。今日なお若干の社会主義国に存在する第 3 の道の理念は代替しえない。

[問] あなたは、「計画経済は世紀の失敗作だった」というわれわれの意見に同意しますか？

[答] 私のように長期にわたって計画化に従事してきた人間には、そう簡単にそれに別れを告げることはできない。しかし、今日、私は、われわれの計画化は、今世紀の条件に照応しなかったことを知っている。西側のような失業はわれわれのもとでは一度も生じなかったことが（唯一）最善の証しだ。

3. 歴代 5 カ年計画の未遂行

かつての東ドイツでは、第 1 次 5 カ年計画（1951～55 年）から——途中 7 カ年計画をはさんで——体制崩壊により未完に終わった第 7 次 5 カ年計画（1986～90 年）まで計 7 回にわたって「5 カ年計画」が作成されてきた¹²⁾。これは、国家計画委員会が中心になって、向こう 5 年間に国民所得や工業生産高をどれだけ増大させるか、そのための投資額をどれくらいにするかなどについて計画目標を決めるものである。旧東ドイツ時代の教科書を読んでもと、一様に東ドイツ経済がいかに合理的に計画化されているかが強調されていたし、党と政府も、5 カ年計画が終わるたびに、その「成功」ぶりを内外にアピールするのが常であった。

たとえば『社会主義経済学（上）——ドイツ民主共和国における理論と実践』（河出書房新社、1972 年）には、次のように書かれていた¹³⁾。

「社会主義的生産様式においては、経済的基本法則と密接に結びついて、国民経済の計画的発展の経済法則が作用する。この法則は、社会主義国家による経済と社会の全体やその部分体系の計画的指導の必然性をいいあらわすものであり、そのばあい、勤労者の利益に応ずるような社会的労働の効率を達成するのに必要な、再生産過程のダイナミックな発展と釣合を迫るのである。……。社会主義経済は計画経済である。

計画経済なる概念は、新しい社会が経済諸法則を意識的、計画的に利用するという社会主義的生産様式の決定的な本質的特徴を表現している」

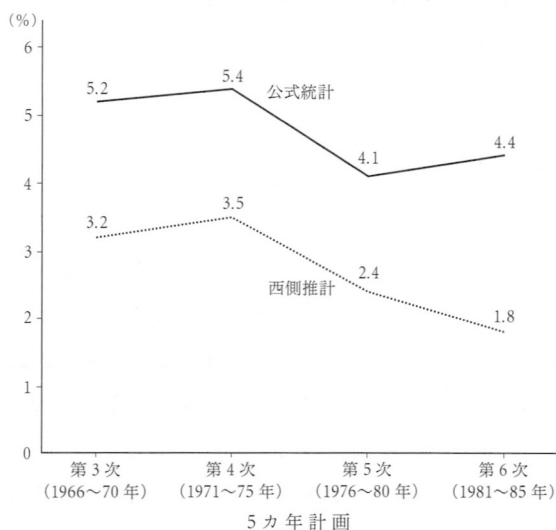
またドイツ社会主義統一党 (SED) 第 11 回大会 (86 年 4 月) は、第 6 次 5 カ年計画 (1981~85 年) の成功ぶりについて、次のように述べていた¹⁴⁾。

「DDR は、1981 年から 85 年の期間に、SED 第 10 回大会の決議を実現するなかで順調な発展を続け、政治的安定とダイナミックな経済成長を達成した。DDR は国力のある社会主義国家として世界的な評価を受けている。わが国のような高い持続的な経済成長率を実現している国は少ない」

「第 10 回党大会で決議された 1980 年代の経済戦略を実現する過程で、1981~85 年の期間には社会主義競争に勤労者が最善を尽くしたことにより、これまでで最大の成果がえられた。これは、社会的生産の包括的集約への一貫した努力、とくに科学・技術の経済的効果を高めることにより実現することができた」

図 2 東ドイツの経済成長率

——公式統計と西側推計の「落差」——



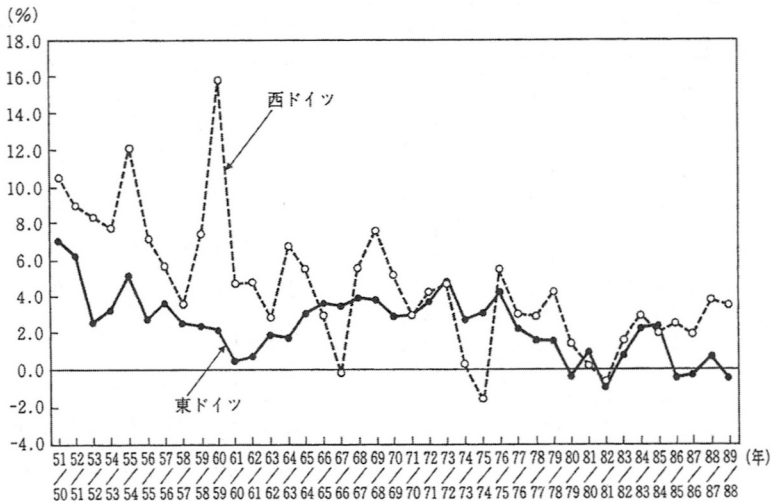
(出所) 公式統計は、Statistisches Jahrbuch der DDR 1988.

西側推計は、Ladislav Rusmich and Stephen M. Sachs, *Lessons from the Failure of the Communist Economic System*, Lexington Books (USA), 2003, p. 58.

しかし現在では、H. モドロウ東ドイツ首相が「証言」したように、過去の国民経済の年度計画と 5 カ年計画はことごとく「未遂行」に終わっていたことが明らかになっている。

図 2 は、1960 年代後半以降における東ドイツの経済成長率に関する西側の推計値を公式統計と対比させたものである。これによれば、この時期のすべての 5 カ年計画期の年平均成長率について西側推計が公式統計をかなり下回っているが、とりわけ前述の SED の党大会が「ダイナミックな経済成長が保たれた」と高らかに宣言した第 6 次 5 カ年計画 (81~85 年) が最も“落差”が大きい (公式統計の年平均 4.4% に対し半分以

図3 東西ドイツの国内総生産の推移



(出所) Wilma Merkel/Stefanie Wahl, *Das geplünderte Deutschland. Die wirtschaftliche Entwicklung im östlichen Teil Deutschlands von 1949 bis 1990*, Bonn 1991, S.52. 林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』ミネルヴァ書房, 2001年, 192ページより再引用。

下の1.8%)。

いずれにせよ、西側の推計が正しいとするならば、歴代5カ年計画の目標は実際にはその4割から6割程度しか達成されていなかったことになるのであって、もはや東ドイツの5カ年計画は単なる「スローガン」にすぎなかった、と言わざるをえないのではあるまいか。

なお、参考までに東西ドイツの実質成長率比較を示しておく。これによれば、東独公式統計に依拠した従来の成長率比較では、ほとんどの時期において東ドイツが西ドイツを上回っていたが、ドイツ統一後に再計算された成長率比較(図3)では、それがまったく逆の結果となった。東ドイツの実質GDP成長率は、1975~76年をピークに低下に転じ、第二次オイルショック時の79~80年には建国後初のマイナス成長に転落した。こうした危機に対処するために、党と政府は、ME化を柱とする「1980年代経済戦略」と計画・管理制度の改革を実施した。しかし、「諸改革によっても状況は好転せず、成長率は84~85年をのぞいてゼロないしマイナス成長を記録し続けた」のである¹⁵⁾。

4. 隠ぺいされたインフレ

東ドイツでは、資本主義にみられるようなインフレが存在しないことが、失業が存在しないこととならんで、「社会主義計画経済の優位性」を示す最重要指標の一つとみなされてきた¹⁶⁾。公式の物価指数でも、表1にみられるように、食料品など基礎生活必需品の価格、家賃、交通運賃などは長期にわたって安定しているか、一部は低下すらしたようになっていた。

表1 粉飾された消費者物価指数 (1970年 = 100)

年度	小売販売価格			公共料金とサービス
	全体	食料品・奢侈品	工業製品	
1971	100.4	102.3	98.5	100.3
1972	99.8	101.9	97.8	100.5
1973	99.1	100.9	97.4	100.5
1974	98.7	101.5	96.0	100.5
1975	98.7	102.0	95.5	100.5
1976	98.7	102.0	95.5	100.5
1977	98.5	102.0	95.2	100.5
1978	98.5	102.0	95.1	100.5
1979	98.8	102.0	95.7	100.5
1980	99.2	102.0	96.5	100.5
1981	99.4	102.0	97.0	100.5
1982	99.4	102.0	97.0	100.5
1983	99.4	102.0	97.0	100.5
1984	99.4	102.0	97.0	100.3
1985	99.4	102.0	97.0	100.3
1986	99.4	102.0	97.0	100.3
1987	99.4	102.0	97.0	100.3
1988	99.4	102.0	97.0	100.3

(出所) Statistisches Jahrbuch der DDR 1989, S. 389.

しかし、先に取りあげたモドロウ報告が認めたように、東ドイツでは、1970年代から80年代にかけて、消費財とサービスにおいて「一部は隠ぺいされ、また一部は公然たる物価上昇」が生じ、工業と建設業でも「コストと価格の高騰」がみられたというのが実態であった。こうした東ドイツにおけるインフレの発生については、90年代以降、東ドイツ内外の多くの機関や専門家が言及するところとなっている。

たとえば国連の欧州経済委員会は「1990-1991年におけるヨーロッパの経済調査報告」のなかで、旧東ドイツのインフレの発生について次のように指摘している¹⁷⁾。

「ポーランドやユーゴスラビアとは対照的に、旧東ドイツのインフレは90年春までは押さえられていた。長引く需要過剰は、非自発的貯蓄となって現れた。インフレは同じく、安定した低価格を維持するための巨額の補助金によってつつみ隠された。また物価指数の構成要素をなす多くの財は、店舗で自由にとり扱うことができなかった。耐久消費財、とりわけ自動車に対する需要が累積し、巨額にのぼった。」

またフランス・レギュラシオン学派のB.シャバンスも、「東ドイツ——独自の道(1963-89年)」(『システムの解体——東の経済改革史1950-90年代』藤原書店、1993年、所収)のなかで、次のように述べている¹⁸⁾。

「70年代後半以降、とりわけ国際的な変化を考慮するために、管理価格の数多くの実質的な調整がおこなわれた。だがこの価格引き上げは、卸売価格あるいは耐久消費財の価格にかぎられた。日常的消費財(食料品、交通料金、住宅、電化製品)が増加することによって、それらの財に対する補助金も大幅に増大した。新製品の価格に関する特別規定が設けられ、そのために2,3年間はより高い利潤を得ることができた。企業はこの可能性を利用して、しばしば虚偽の『新製品』を増やそうとした。60年代以降のソ連がそうである。」

さらに東ドイツ経済の代表的研究者の一人と目される青木國彦氏も、『体制転換——ドイツ統一とマルクス社会主義の破綻』(有斐閣、1992年)において、「消費者物価上昇率は年1.3%前後過

小評価されていた」と批判し、東ドイツにおける物価上昇率の独自の推計を試みている¹⁹⁾。

「従来は小売価格指数が70年=100では88年99.5, 80年=100では88年100.1であった。しかし東独統計年鑑90年版が発表した生計費指数は80年=100では88年109.8である。両者には統計方法の差異もあるが、消費者物価上昇率は1.3%前後過小評価されていたことになる。農産物以外の生産者価格は90年版が初めて載せ、70年～80年代に工業引渡し価格が年平均2.5%上昇したことがわかった。……。使用国民所得が不明のため、生産国民所得に等しいとして、これらから計算すると、85年には75年に比べて投資財価格は34.0%（平均年率3%）、消費財価格は4.5%（同0.4%）、全体は11.1%の上昇である。」

そこで、こうした東ドイツにおけるインフレのメカニズムとその実態について、より立ち入って見てみよう。

(1) 資源・エネルギー価格の高騰と工業価格の改定

東ドイツでは、国家主導の計画的な価格政策を建て前としてきたが、実際にはその時々を経済的政治的条件に応じてしばしば価格の改定が実施されてきた。とくに1970年代の石油危機による資源・エネルギー価格の高騰（表2）のもとで、76年以降ほとんど毎年のように工業価格の引上げが実施されることになった。まず76年に原料と原料集約的製品（電力33～66%、天然ガス200%、灯油155%、無煙炭90%、亜炭50%の引上げ）、77年に半製品、78～79年には完成品が引き上げられた。さらに80年には原料（22.5%の引上げ）のみならず、一部の高需要消費財を含む半製品と完成品の価格が再び引き上げられ、81～83年にも原料から完成品に至る一連の製品グループ（年度ごとに異なったグループ）が引き上げられた²⁰⁾。

この結果、表3にみられるように、70

表2 東ドイツにおけるエネルギー・原材料価格の上昇
(1976-86年)

	1976年	1986年	1976年を100として
石油 (マルク/t)	105.00	830.00	790.5
褐炭 (マルク/t)	9.90	25.50	257.6
粗鋼 (マルク/t)	510.00	1,549.00	303.7
アルミニウム (マルク/t)	3,085.00	10,050.00	325.8
電力 (ペニヒ/kWh)	9.86	15.50	157.2
ひき材 (マルク/m ²)	230.00	561.00	243.9
羊毛 (マルク/t)	17,520.00	56,782.00	324.1
紡糸・より糸 (マルク/t)	11,110.00	20,850.00	187.7
皮革・毛皮 (マルク/kg)	1.54	6.28	407.8

(出所) G. Mittag, "Die Arbeit der Partei zur Verwirklichung der vom XI. Parteitag der SED beschlossenen ökonomischen Strategie", Vortrag an der Parteihochschule "Karl Marx" beim Zentralkomitee der SED am 6. Juli 1987, Dietz Verlag, Berlin 1987, S.63.

表3 東ドイツの生産者価格指数—1990年新統計—
(1980年=100)

年度	工業製品引渡し価格		農産物平均販売価格
	全体	食料品	
1970	84.0		93.2
1975	84.0	99.2	98.7
1980	100.0	100.0	100.0
1985	125.7	110.6	173.0
1988	127.1	126.3	177.7
1989	124.1	126.2	178.0

(出所) Statistisches Jahrbuch der DDR 1990, S.305 und 307.

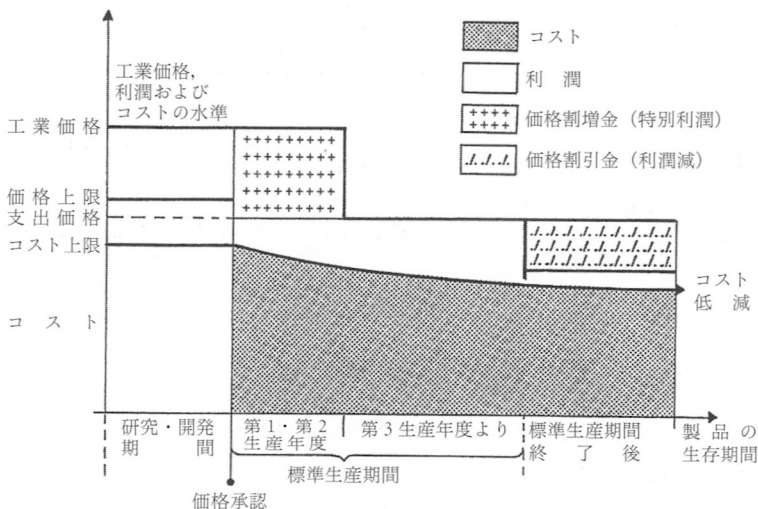
年代後半以降、工業引渡し価格は全般的に著しく——75～89年に47.7%——上昇した（なお、表3の生産者価格指数は『DDR統計年鑑90年版』で初めて公表されたものである）。

(2) 「新」製品価格と隠ぺいされたインフレ

東ドイツでは、1980年代前半における工業価格政策の特徴は、第1に、国民経済における管理計画化でのコンビナートの独占的権限の付与のもとで、価格の形成や変更でもコンビナートが——価格庁（Amt für Preise）とならんで——大きな権限をもつようになったこと、第2はコスト計算重視の価格形成方式に改めたこと、第3に、イノベーションの促進と輸出競争力の強化に対するコンビナートと企業の関心を高めるためにさまざまな価格上の特別措置（高い効率をもつ新製品への特別利潤、高品質製品〔Qマーク製品〕への価格割増金、旧式化した製品への価格割引の適用など）を講じたことである²¹⁾。そして、1986～90年の第7次5カ年計画の初年度より、こうした価格上の諸措置を集大成した“製品更新刺激型”ともいうべき新しい価格形成方式が導入されることになった²²⁾。すなわち、新製品の工業価格形成方式は、図4に示したように、① 研究開発段階におけるコスト・価格上限規定、② 新製品の工業価格の設定と生産2年間の一時的価格割増金＝特別利潤の保証（したがってこの兩年には工業価格の高さは価格上限をはるかに超える）、③ 第3生産年度以降の価格上限の厳守とそのもとの工業価格の支出価格水準への引下げ、④ 標準生産期間終了後の価格割引金の適用などによって、新製品の開発と生産を刺激するような“段階的工業価格形成方式”に発展させられた*。

* そのさい、新製品（生産財）の価格上限（ POG_{IAP} ）は、使用特性（Gebrauchseigenschaften）の改善率に応じた価格比較にもとづく計算が可能な場合、具体的には、以下の算式によって計算される²³⁾。

図4 “製品更新刺激型” 価格形成方式（1986年導入）



(出所) Autorenkollektiv, *Industriepreise fördern effektive Erzeugniserneuerung*, Verlag Die Wirtschaft Berlin, 1986, S. 21.

$$POG_{IAP} = IAPo \times Iq \times Kv$$

IAPo：既存の比較対象製品もしくは恒常的に輸入される比較対象製品の工業引渡し価格（前者の場合、品質マーク“Q”等への価格割増金，特別利潤，および期限付き利潤割増金をのぞく）

Iq：比較対象製品に対する新製品の使用特性の改善率

Kv：買い手への割引係数（Verbilligungskoeffizient）

[例] IAPo : 55,000 マルク
 Iq : 1.3
 Kv : 0.90
 $POG_{IAP} : 55,000 \text{ マルク} \times 1.3 \times 0.90$
 $POG_{IAP} = \underline{64,350 \text{ マルク}}$

旧東独時代に国家計画委員会付属経済研究所に所属していた G. クッシュらは、こうした新しい価格形成方式を「利用」して、「機械や設備などの新製品の開発のさいに、統計には一部しか反映されないような大幅な価格上げがおこなわれた（消費財でも広く見られた現象）。たとえば新開発の多軸自動旋回装置 DMA640 では、旧製品に対する使用特性（Iq）の改善率はわずかに 15% にすぎなかったのに 446% も価格が引き上げられた。もっと極端なのは最終加工機 KM150 の場合で、その改善率 18% に対し実に 528% もの価格の上げがなされた」と指摘している²⁴⁾。つまり、旧ソ連と同様、東ドイツでも、既存製品をちょっと手直ししただけで「新」製品を開発したと称して“特別利潤”を得ようとする企業行動が広まり、その結果、A. ノーブのいう「隠ぺいされたインフレ」すなわち「公式の指標で考慮に入られていない物価高騰の現象」²⁵⁾が蔓延していたのである。

(3) 消費財価格の上昇

こうした工業品の引渡し価格の高騰をふまえ、消費財についても、1979 年に新しい価格政策が打ち出された。すなわち、「新しい高価値工業消費財に対する価格は標準利潤とともにそれらのコストを補填しなければならない」²⁶⁾という観点から、品質に応じて消費財価格の三等級グループ（上・中・下級）化がおこなわれた。その結果、基本需要製品・サービスの価格は依然として据え置かれたが、とくに上級価格グループに属する消費財の価格が大幅に引き上げられ、そうした商品は西ドイツよりはるかに高くなった。たとえば皮製のハンドバックは年に 30~50% も値上がりし、品質の良くない衣料品でも西ドイツの 4~7 倍に、カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった耐久消費財は西の 7~15 倍にもなった²⁷⁾。こうした「上級」商品はもともと東ドイツの消費者物価指数の対象から除外されていたため、それらの価格上昇は統計に反映されなかった。また、生産財と同様に、消費財においても、「新」製品開発にかかわる「隠れた物価上昇」が存在したことは言うまでもない。

こうして、G. クッシュらによれば、東ドイツでは公式には存在しなかったが、内部の統計によ

れば、1988 年末には 75 年に比べて消費者価格は 16.5%、工業価格は 27% 上昇したのである²⁸⁾。

5. 補助金と強制貯蓄

公式統計に反映されない物価上昇とならんで、国家の補助金や強制貯蓄も「計画経済特有のインフレの隠れた形態」²⁹⁾を表現する。

(1) 補助金

国家補助金によって食料品など生活必需品の小売価格の安定化をはかることは、「社会主義計画経済」の根本原則であり、「権力と国民との間に存する妥協の核心的な要因」であった³⁰⁾。

表 4 東ドイツにおける生活関連価格補助金

(単位：億マルク)

	1980 年	1985 年	1988 年
生活関連価格補助金	168.5	406.2	498.1
そのうち、食料品	78.5	275.6	319.5
工業製消費財	51.5	90.6	119.4
交通運賃	29.2	31.7	49.8
予算歳出に占める生活関連価格補助金の比率 (%)	10.5	17.3	18.5

(出所) Statistisches Jahrbuch der DDR 1989, S. 391.

しかし、1970 年代後半以降における原料・エネルギー価格や工業価格の高騰によって小売価格安定化のための国家の補助金が膨張することになった。とりわけ 1984 年の農業価格改革³¹⁾によって食料品の小売価格を据え置いたままの農産物買付価格の大幅上げが実施された結果、食料価格差補給のための財政支出(とくに食肉、牛乳・乳製品、パン、小麦粉、砂糖、野菜、馬鈴薯などに支出)が著しく増大した。こうした食料品や交通運賃、家賃、サービスなどへの生活関連価格補助金の総額は、表 4 にみられるように、80 年の約 169 億マルク(予算歳出の 10.5%)から 85 年には 406 億マルク(同 17.3%)、88 年には 498 億マルク(同 18.9%)へと急増したのである。

(2) 強制貯蓄

志田仁完氏によれば、強制貯蓄とは、「公式市場の上昇を伴わない抑圧型インフレーション(repressed inflation)の結果、住民が望む以上に過剰な流動資産が留め置かれることであり(Nuti)、支出したいが出来ない所の貯蓄を意味する(Birman and Clarke)」³²⁾。

東ドイツでも、H. モドロウ首相が例の「経済報告」で認めたように、1970 年代後半以降、生産性と比べ平均賃金の伸びが著しく、その結果、住民の貨幣収入が分配可能な消費財ファンドよりも急速に増大し、「強制された貯蓄率の上昇傾向(erzwungenen tendenziellen Erhöhung der Sparquote)」³³⁾が生じた。表 5 は、80 年代における住民の貯蓄率(純貨幣収入に対する「預金+現金量」の比率)

の推移を示したものである。みられるように、貯蓄率は80年の2.2%から85年に4.4%に上昇し、88年には6.4%に達した（東ドイツの貯蓄金庫や銀行における預金総額も88年には80年と比べて52%も増大した）。G. クッシュは、こうした住民の過剰購買力——事実上の国家債務——は、90年初めに約300億マルク（国家予算歳出の約11%に相当）にも達していたと計算している³⁴。

〔注〕

- 1) 「DDRにおける国民経済の発展は、ダイナミズム、安定性、効率と質の向上によって特徴づけられる。その国民経済の順調な発展は、国民所得の成長に決定的に依存している。DDRが建国された1949年には国民所得はわずか249億マルク（85年対比価格）にすぎなかったが、89年には2790億マルク（同）と当初の11.2倍に達する見込みである。このDDRの国民所得成長率は年間4%以上にも達する国際的にも注目される記録である。この国民所得の成長は、もっぱら労働生産性の増大に依存している。89年の労働生産性は49年の10.5倍になるであろう。……現代的社会主義工業を有するDDRは、世界の10大工業国に位置づけられる」（社会主義統一党〔SED〕中央委員会/DDR中央統計局編『DDRの40年』1989年5月、5ページ；“*The GDR 40 years on*”, compiled by Departments of the SED Central Committee and the Central Statistical Office of the GDR, May 1989, p. 5）。
- 2) “*World Bank Atlas*”による（『世界国勢図会 ’88-’89』国勢社、1987年、168～171ページ）。
- 3) 「1982～1983年の東ドイツ経済」『ソ連東欧貿易調査月報』1983年5月、1ページ。
- 4) “*Handbook of Economic Statistics*”, 1986, pp. 24-25.
- 5) 私は、ベルリンの壁崩壊の直前（1989年1月）に『東ドイツの農産物価格政策——その歴史的構造的特徴』（法律文化社）と題する著書を刊行した。本書の第1章「東ドイツにおける社会主義国民経済の形成と発展」において、「東ドイツの成長率は、その労働力人口がほとんどゼロ（ないしは年によってはマイナス）成長だったことを考慮すればかなり高いものであった」「東ドイツ経済は、就業人口構成や国民所得構成における工業・建設業の比率50-70%台、農業の比率10%前後の先進工業国型の構造を形成している」と述べるなど、その経済発展水準を過大に評価した。文献・資料による研究だけでなく、現地調査による実態研究にもつとめてきたつもりであった。しかし、体制崩壊後の新しい情報をふまえて旧東ドイツの経済実態をみると、かつての研究の甘さ（事実認識の不十分さ）が痛感される。
- 6) 北村喜義氏は、東ドイツ統計の改ざんについて、「西側の専門家もDDRの経済危機を直ちに診断できなかったことには原因がある。経済事実を隠蔽するDDR指導部の意図的戦略があり、この隠蔽に中心的な役割を果たしたのが、社会主義の会計制度 Rechnungswesen とそれに所属する統計であった」と指摘している（『旧東独の企業システムと鉄鋼業——体制の崩壊と再建の政治経済過程』御茶の水書房、2000年、5ページ）。
- 7) *Neues Deutschland* vom 11. Dezember 1989.
- 8) Thomas Bencard/Gabor Steingart : Bilanz war gelogen. Interview mit Gerhard Schürer. *Wirtschaftswoche*, Nr. 30, 20.7. 1990, S. 14-15.
- 9) 1980年には搾乳機は合計2万2400台で、そのうちパイプライン型とバケット型ミルクカーが2万73台、ミルクングカルツセルとミルクングが2314台であった（*Statistisches Jahrbuch der DDR 1984*, S. 187）。
- 10) 青木國彦『体制転換——ドイツ統一とマルクス社会主義の破綻』有斐閣、1992年、61ページ。
- 11) 「1988年4月に（G. シーラー）計画化議長は『1989年以降の国民経済計画に関する一層の作業についての見解』と題する経済レポートをホーネッカーに送った。シーラーは『対外債務の急速な増大』を予測し

表5 東ドイツにおける貯蓄率
（対前年比）

年度	%	年度	%
1980	2.2	1985	4.4
1981	2.6	1986	5.6
1982	3.8	1987	6.5
1983	4.7	1988	6.4
1984	4.2		

*貯蓄率：純収入に対する（預貯金残高＋現金量）の比率

（出所） Günter Kusch et al., *Schlussbilanz-DDR: Fazit einer verfehlten Wirtschafts- und sozialpolitik*, Berlin Duncker & Humblot, 1991, S. 21.

- た。彼は、債務の増大率を抑制するためには、東ドイツは西側から年間 65 億 DM の剰余をかせがなければならぬと説いた。しかし、シーラーの楽観的な輸出余剰プロジェクトの 42 億マルクが達成されたとしても、まだ年間 23 億 DM の追加剰余が必要になる。シーラーは費用がかかり、しかもほとんど成功しそわないマイクロエレクトロニクスプログラムの中止を求めた。これはミッタークのお気に入りの計画で、それだけで 1986～89 年の 3 年間で 150 億マルクを費やした。また彼は、消費者価格の補助金の抜本的な削減を勧告したが、これははるかに大きな議論を巻き起こした。東ドイツ国民のドラスチックな生活水準の切り下げを意味したからであった」(Jeffrey Kopstein, *The Politics of Economic Decline in East Germany, 1945–1989*, The University of North Carolina Press, USA, 1997, pp. 102–104)。
- 12) Doris Cornelsen et al., *Handbook of the Economy of the German Democratic Republic*, Saxon House, 1977, pp. 5–12.
 - 13) 同書, 180 ページ。
 - 14) 「東ドイツの第 7 次 5 カ年計画 (1986～90 年) について」『ソ連東欧貿易調査月報』1986 年 12 月, 47～48 ページ。
 - 15) 白川欽哉「東ドイツ経済の崩壊と東西統一後の市場経済化」林昭・門脇延行・酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』所収, ミネルヴァ書房, 2001 年, 193 ページ, 参照。
 - 16) 前掲の対外宣伝パンフレット “*The GDR 40 years on*” でも, 完全雇用 (full employment) の実現とならんで, 「生活必需品, 家賃, 交通料金および社会的サービスに対する安定した消費者価格」が「ドイツ民主共和国における物質的保障の確保と社会的帰属意識にとって不可欠である」とされた (*Ibid.*, p. 7)。
 - 17) ベルナル・シャヴァンス『システムの解体——東の経済改革史 1950–90 年代』, 藤原書店, 1993 年, 272 ページより再引用。
 - 18) 同書, 89 ページ。
 - 19) 同書, 7 ページ。
 - 20) M. Merzer, A. A. Stahnke, *The GDR Faces the Economic Dilemmas of the 1980's*, in *East European Economics: Slow Growth in the 1980's*, Vol. 3, U.S. Government Printing Office, Washington, 1986, pp. 155–156.
 - 21) 前掲, 拙著『東ドイツの農産物価格政策——その歴史的構造的特徴』, 222 ページ, 参照。
 - 22) 同上, 230～241 ページ。
 - 23) 同上, 233 ページ。
 - 24) *Schlussbilanz – DDR: Fazit einer vefehlten Wirtschafts- und Sozialpolitik*, von Günter Kusch et al., Berlin Dunker & Humblot, 1991, S. 24.
 - 25) A. ノーブ「隠されたインフレとその統計学的帰結に関する研究ノートの続編」『ソヴィエト・スタディーズ』第 40 巻第 2 号, 1988 年 1 月。ベルナル・シャヴァンス, 前掲書, 102 ページ。
 - 26) *Neues Deutschland* vom 14. Dezember 1979.
 - 27) Jeffrey Kopstein, *ibid.*, p. 189.
 - 28) Von Günter Kusch et al., *ebenda*, S. 21.
 - 29) *Ebenda*, S. 21.
 - 30) ベルナル・シャヴァンス, 前掲書, 101 ページ。
 - 31) 1984 年農業価格改革の詳細については, 前掲の拙著『東ドイツの農産物価格政策——その歴史的構造的特徴』「第 7 章 新しい農業集約化路線と 1984 年農業価格改革」を参照。
 - 32) 志田仁完「ソ連強制貯蓄論の再検討」『比較経済研究』第 44 巻 1 号, 2007 年 1 月, 49～50 ページ。
 - 33) Von Günter Kusch et al., *ebenda*, S. 21.
 - 34) *Ebenda*, S. 21.